

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	伏木海陸運送株式会社
【英訳名】	FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川西 邦夫
【本店の所在の場所】	富山県高岡市伏木湊町5番1号
【電話番号】	(0766)45-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 林 延佳
【最寄りの連絡場所】	富山県高岡市伏木湊町5番1号
【電話番号】	(0766)45-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 林 延佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自 2019年 7月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 7月1日 至 2020年 12月31日	自 2019年 7月1日 至 2020年 6月30日
売上高 (千円)	7,170,962	5,941,609	13,206,583
経常利益 (千円)	489,998	409,985	811,405
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	324,741	256,531	623,718
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	370,583	336,709	624,699
純資産額 (千円)	10,035,873	10,574,603	10,291,131
総資産額 (千円)	21,893,625	23,127,153	22,253,440
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	125.51	99.08	241.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	41.4	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,867	20,596	1,678,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,085	1,238,306	791,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,320	811,384	218,654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,081,666	1,837,852	2,285,370

回次	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	61.58	65.32

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が大きく、景気は一部で持ち直しの動きが見られるものの、そのペースは緩慢なものとなり、経済活動水準は依然厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは主力の港運事業の維持拡大に努めましたが、取扱量は前年同四半期と比較して重量ベースで約20%減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億4千1百万円（前年同四半期比12億2千9百万円、17.1%の減収）、営業利益は2億1百万円（前年同四半期比2億6千7百万円、57.0%の減益）、経常利益は4億9百万円（前年同四半期比8千万円、16.3%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億5千6百万円（前年同四半期比6千8百万円、21.0%の減益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、原料の輸入、コンテナ等の取扱貨物が減少し42億1千3百万円（前年同四半期比6億4千6百万円、13.3%減収）、セグメント利益は3億9千9百万円（前年同四半期比1億3千5百万円、25.3%減益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、4億8千3百万円（前年同四半期比1千2百万円、2.4%減収）、セグメント利益は9千1百万円（前年同四半期比5千1百万円、36.1%減益）となりました。これは主に1戸建住宅の販売が減少したことによるものです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車・衣料向け共に需要が大幅に落ち込み8億5千2百万円（前年同四半期比2億6千8百万円、23.9%減収）、セグメント損失は8千5百万円（前年同四半期は2千6百万円の損失）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は、4億3千万円（前年同四半期比3億1千1百万円、42.0%減収）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比2千6百万円、95.0%減益）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行業の減収によるものです。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億7千3百万円増加し、231億2千7百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が現金及び預金等の減少により2千4百万円減少したものの、固定資産が有形固定資産の取得により8億9千8百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億9千万円増加し、125億5千2百万円となりました。負債の増加の主な要因は、流動負債がその他（未払費用など）等の減少で3億5千8百万円減少したものの、固定負債が長期借入金等の増加により9億4千8百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億8千3百万円増加し、105億7千4百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億4百万円増加したことや株価上昇によりその他有価証券評価差額金が6千9百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による支出超過2千万円、投資活動による支出超過12億3千8百万円、財務活動による収入超過8億1千1百万円により、前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は18億3千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による増加要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の減少要因により、2千万円資金減少(前年同期は3億3千万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金減少等により12億3千8百万円の資金減少(前年同期は6億4千万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により8億1千1百万円の資金増加(前年同期は2億1千1百万円の資金増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社橘海運	富山県高岡市中川上町3-11	207	7.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	191	7.36
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	128	4.94
夏野 元秀	富山県射水市	110	4.24
橘 慶一郎	富山県高岡市	106	4.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	93	3.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	70	2.70
釣谷 真美	富山県高岡市	65	2.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	64	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	64	2.47
計		1,099	42.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,200		1単元の株式数:100株
	(相互保有株式) 普通株式 28,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,557,700	25,577	同上
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,577	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含んでおります。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町 5 - 1	19,200		19,200	0.73
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木 2 - 1 - 1	28,200		28,200	1.08
計		47,400		47,400	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,026	2,414,116
受取手形及び売掛金	1,848,945	2,285,427
商品及び製品	162,807	143,852
仕掛品	90,172	96,085
原材料及び貯蔵品	112,306	120,306
その他	181,575	161,633
貸倒引当金	1,852	1,992
流動資産合計	5,243,982	5,219,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,693,562	8,237,468
減価償却累計額	4,221,497	4,274,110
建物及び構築物(純額)	3,472,064	3,963,357
機械装置及び運搬具	6,649,526	7,015,085
減価償却累計額	5,365,393	5,752,388
機械装置及び運搬具(純額)	1,284,132	1,262,697
土地	8,838,346	9,216,504
建設仮勘定	2,583	-
その他	583,421	520,420
減価償却累計額	461,989	411,687
その他(純額)	121,431	108,733
有形固定資産合計	13,718,559	14,551,292
無形固定資産		
その他	68,070	61,481
無形固定資産合計	68,070	61,481
投資その他の資産		
投資有価証券	2,263,285	2,367,696
長期貸付金	241,322	258,162
繰延税金資産	184,167	143,142
その他	537,051	528,947
貸倒引当金	2,999	2,999
投資その他の資産合計	3,222,826	3,294,949
固定資産合計	17,009,457	17,907,723
資産合計	22,253,440	23,127,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,662	883,450
短期借入金	421,000	383,000
1年内返済予定の長期借入金	1,912,899	1,875,619
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	108,345	48,477
未払法人税等	201,184	129,428
未払消費税等	135,206	101,582
賞与引当金	18,321	15,298
役員賞与引当金	29,713	17,304
その他	633,679	481,349
流動負債合計	4,394,011	4,035,511
固定負債		
社債	400,000	800,000
長期借入金	4,399,280	4,939,240
繰延税金負債	307,754	306,838
役員退職慰労引当金	233,983	225,977
製品保証引当金	40,000	38,984
長期預り保証金	900,103	904,983
退職給付に係る負債	1,064,401	1,078,537
特別修繕引当金	11,240	11,240
資産除去債務	199,181	199,000
その他	12,353	12,234
固定負債合計	7,568,297	8,517,038
負債合計	11,962,308	12,552,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	5,844,057	6,048,665
自己株式	40,340	40,384
株主資本合計	9,106,649	9,311,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,207	249,134
退職給付に係る調整累計額	15,057	7,528
その他の包括利益累計額合計	194,265	256,662
非支配株主持分	990,216	1,006,726
純資産合計	10,291,131	10,574,603
負債純資産合計	22,253,440	23,127,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	7,170,962	5,941,609
売上原価	6,121,991	5,158,646
売上総利益	1,048,971	782,963
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,039	93,549
給料及び手当	172,267	167,990
賞与引当金繰入額	1,180	3,326
役員賞与引当金繰入額	15,237	15,291
退職給付費用	5,978	14,056
役員退職慰労引当金繰入額	10,216	9,677
その他の人件費	48,394	45,118
減価償却費	24,565	26,143
その他一般管理費	211,937	206,048
販売費及び一般管理費合計	579,817	581,204
営業利益	469,153	201,758
営業外収益		
受取利息	179	174
受取配当金	32,940	31,940
持分法による投資利益	370	7,060
受取保険金	-	110
助成金収入	1,100	190,552
その他	16,307	12,446
営業外収益合計	50,898	242,283
営業外費用		
支払利息	29,946	29,334
その他	107	4,722
営業外費用合計	30,053	34,057
経常利益	489,998	409,985
特別利益		
固定資産売却益	75,425	11,566
移転補償金	-	41,510
災害に伴う受取保険金	424	-
その他	313	-
特別利益合計	76,163	53,077
特別損失		
固定資産売却損	3,056	-
固定資産除却損	57	4,417
移転関連費用	-	37,026
災害による損失	397	-
その他	450	-
特別損失合計	3,961	41,443

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	562,201	421,619
法人税、住民税及び事業税	196,477	130,498
法人税等調整額	2,583	16,926
法人税等合計	199,061	147,425
四半期純利益	363,139	274,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,398	17,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,741	256,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	363,139	274,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,307	61,154
退職給付に係る調整額	182	7,528
持分法適用会社に対する持分相当額	45	8,890
その他の包括利益合計	7,443	62,515
四半期包括利益	370,583	336,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,897	318,929
非支配株主に係る四半期包括利益	38,685	17,779

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	562,201	421,619
減価償却費	363,272	363,715
貸倒引当金の増減額(は減少)	692	139
賞与引当金の増減額(は減少)	5,695	3,022
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,321	3,306
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,216	8,005
未払費用の増減額(は減少)	255,459	165,710
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,190	12,408
受取利息及び受取配当金	33,119	32,115
支払利息	29,946	29,334
持分法による投資損益(は益)	370	7,060
有形固定資産売却損益(は益)	72,369	11,566
有形固定資産除却損	57	4,417
受取補償金	-	41,510
助成金収入	-	190,552
移転関連費用	-	37,026
売上債権の増減額(は増加)	30,526	436,481
たな卸資産の増減額(は増加)	13,214	5,043
仕入債務の増減額(は減少)	91,787	60,876
未払消費税等の増減額(は減少)	13,859	33,624
預り保証金の増減額(は減少)	22,075	4,880
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	1,015
その他	134,360	3,280
小計	476,867	15,996
利息及び配当金の受取額	35,028	33,148
利息の支払額	29,753	27,824
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	151,275	182,459
補償金の受取額	-	12,460
助成金の受取額	-	197,101
移転関連費用の支払額	-	37,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,867	20,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,004	129,904
定期預金の払戻による収入	100,200	118,296
有形固定資産の取得による支出	735,468	1,310,558
有形固定資産の売却による収入	108,915	101,468
無形固定資産の取得による支出	6,737	5,661
無形固定資産の売却による収入	-	2,863
投資有価証券の取得による支出	3,662	20,766
投資有価証券の売却による収入	16,692	-
長期貸付けによる支出	15,000	18,000
資産除去債務の履行による支出	-	181
長期貸付金の回収による収入	75	20,000
その他	6,903	4,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,085	1,238,306

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	210,000	38,000
長期借入れによる収入	1,103,500	1,536,000
長期借入金の返済による支出	1,049,726	1,033,319
社債の発行による収入	-	400,000
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	51,923	51,923
非支配株主への配当金の支払額	470	1,270
リース債務の返済による支出	59	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,320	811,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,897	447,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,563	2,285,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,081,666	1 1,837,852

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	65,101千円	59,937千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	1,602,171千円	2,414,116千円
預入期間が3か月超の定期預金	520,505千円	576,264千円
現金及び現金同等物	1,081,666千円	1,837,852千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,923	20.00	2019年6月30日	2019年9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,942	15.00	2019年12月31日	2020年3月10日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,923	20.00	2020年6月30日	2020年9月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,942	15.00	2020年12月31日	2021年3月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,853,679	476,442	1,120,483	6,450,605	720,357	7,170,962	-	7,170,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,093	19,535	-	25,628	22,095	47,724	47,724	-
計	4,859,772	495,977	1,120,483	6,476,233	742,452	7,218,686	47,724	7,170,962
セグメント利益又は損失()	534,496	143,338	26,061	651,772	27,460	679,232	210,078	469,153

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額210,078千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,207,612	471,459	852,212	5,531,284	410,325	5,941,609	-	5,941,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,820	12,460	-	18,280	20,576	38,856	38,856	-
計	4,213,432	483,919	852,212	5,549,564	430,901	5,980,465	38,856	5,941,609
セグメント利益又は損失()	399,281	91,652	85,615	405,318	1,371	406,689	204,930	201,758

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額204,930千円は各報告セグメントに配分していない全社費用204,424千円及び未実現利益の調整額506千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	125.51円	99.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	324,741	256,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	324,741	256,531
普通株式の期中平均株式数(株)	2,587,346	2,589,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第104期(2020年7月1日から2021年6月30日まで)中間配当について、2021年2月10日開催の取締役会において、2020年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	38,942千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年3月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月12日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続きその他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定的結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じる場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。